

平成15年2月期 個別財務諸表の概要

平成15年 4月 16日

上場会社名 株式会社 マルエツ
コード番号 8178
(URL <http://www.maruetsu.co.jp/>)

上場取引所 東・大
本社所在地都道府県
東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 吉野 平八郎
問合せ先 責任者役職名 財務経理室 経理部長 井野 浩一 TEL(03)3590-1231

決算取締役会開催日 平成15年4月16日 中間配当制度の有無 有
定時株主総会開催日 平成15年5月22日 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 15年2月期の業績(平成14年3月1日~平成15年2月28日)

(1) 経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年2月期	326,202	3.8	5,675	10.5	5,031	11.6
14年2月期	314,184	0.0	5,136	10.9	4,506	5.1

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	営業収益 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年2月期	1,219	26.5	9 66	-	1.6	3.3	1.5
14年2月期	1,660	-	12 88	-	2.1	2.9	1.4

(注) 期中平均株式数 15年2月期 126,266,753株 14年2月期 128,890,289株
会計処理の方法の変更 無
営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
15年2月期	12 00	- -	12 00	1,487	121.9	1.9
14年2月期	12 00	6 00	6 00	1,546	93.1	2.0

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年2月期	154,764	77,580	50.1	626 00
14年2月期	155,665	78,325	50.3	607 75

(注) 期末発行済株式数 15年2月期 123,929,403株 14年2月期 128,878,232株
期末自己株式数 15年2月期 4,965,430株 14年2月期 16,601株

2. 16年2月期の業績予想(平成15年3月1日~平成16年2月29日)

	営業収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	171,000	2,700	1,250	6 00	-	-
通 期	343,000	5,500	2,500	-	6 00	12 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 20円17銭

上記の業績予想は、本資料の発表日現在における事業環境に基づくものであり、今後様々な要因によって上記予想と実際の業績が異なる可能性があります。
なお、上記の業績予想の前提条件その他の関連する事項につきましては、添付資料の4ページをご参照下さい。

貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	期 別	当 期 (平成15年2月28日現在)	前 期 (平成14年2月28日現在)	増 減 (は減)
[資産の部]		[154,764]	[155,665]	[900]
流 動 資 産		(34,122)	(33,394)	(727)
現金及び預金		8,117	8,963	845
売掛金		2,109	1,670	439
有価証券		-	12	12
商品		9,613	9,599	14
貯蔵品		21	20	1
前払費用		1,514	1,330	183
繰延税金資産		2,452	2,283	169
短期貸付金		4,778	4,385	392
未収入金		3,647	3,112	535
その他の流動資産		1,866	2,016	150
固 定 資 産		(120,642)	(122,270)	(1,628)
有 形 固 定 資 産		(57,993)	(57,353)	(639)
建築物		29,341	28,965	375
構築物		1,251	1,278	26
車両運搬具		2	3	0
器具備品		2,680	2,599	80
土地		24,644	24,395	249
建設仮勘定		72	112	39
無 形 固 定 資 産		(517)	(221)	(296)
借地権		20	20	-
その他の無形固定資産		497	200	296
投 資 等		(62,131)	(64,694)	(2,563)
投資有価証券		8,267	8,580	312
長期貸付金		4,130	3,903	227
差入保証金		40,567	41,018	451
長期前払費用		147	134	12
繰延税金資産		8,643	11,041	2,397
その他の投資		665	526	139
貸倒引当金		291	510	218
資 産 合 計		154,764	155,665	900

(単位 百万円)

科 目	期 別	当 期 (平成15年2月28日現在)	前 期 (平成14年2月28日現在)	増 減 (は減)
[負債の部]		[77,183]	[77,339]	[156]
流動負債		(36,708)	(44,610)	(7,902)
買掛金		16,082	15,282	800
短期借入金		11,162	7,262	3,900
1年内償還予定社債		-	10,000	10,000
1年内返済予定長期借入金		2,444	1,422	1,022
コマーシャルペーパー		-	3,900	3,900
未払金		774	534	239
未払法人税等		340	283	57
未払消費税等		620	659	39
未払費用		3,622	3,606	16
預り金		385	371	13
賞与引当金		685	725	40
その他の流動負債		589	561	28
固定負債		(40,475)	(32,729)	(7,746)
社債		10,000	10,000	-
長期借入金		22,821	15,107	7,713
退職給付引当金		1,685	1,516	169
預り保証金		5,968	6,105	136
[資本の部]		[77,580]	[78,325]	[744]
資本金		(37,549)	(37,549)	-
資本剰余金		(35,776)	(35,776)	-
資本準備金		18,776	35,776	17,000
その他資本剰余金		17,000	-	17,000
利益剰余金		(7,018)	(6,603)	(415)
利益準備金		-	3,549	3,549
任意積立金		1,079	1,079	-
当期末処分利益		5,939	1,974	3,965
(うち当期利益)		(1,219)	(1,660)	(440)
その他有価証券評価差額金		329	1,598	1,268
自己株式		2,434	5	2,429
負債・資本合計		154,764	155,665	900

損 益 計 算 書

(単位 百万円)

期 別 科 目	当 期 〔 自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日 〕		前 期 〔 自 平成13年 3月 1日 至 平成14年 2月28日 〕		前期比
売 上 高	320,390	% 100.0	308,888	% 100.0	% 103.7
売 上 原 価	236,249	73.7	226,761	73.4	104.2
売 上 総 利 益	84,140	26.3	82,126	26.6	102.5
営 業 収 入	5,812	1.8	5,295	1.7	109.8
営 業 総 利 益	89,952	28.1	87,422	28.3	102.9
販売費及び一般管理費	84,277	26.3	82,286	26.6	102.4
営 業 利 益	5,675	1.8	5,136	1.7	110.5
営 業 外 収 益	685	0.2	785	0.3	87.4
営 業 外 費 用	1,330	0.4	1,414	0.5	94.0
経 常 利 益	5,031	1.6	4,506	1.5	111.6
特 別 利 益	2,116	0.6	631	0.2	
特 別 損 失	4,273	1.3	1,870	0.6	
税 引 前 当 期 純 利 益	2,873	0.9	3,267	1.0	87.9
法人税、住民税及び事業税	340		283		
法 人 税 等 調 整 額	1,312		1,323		
当 期 純 利 益	1,219	0.4	1,660	0.5	73.5
前 期 繰 越 利 益	1,170		1,087		
利 益 準 備 金 取 崩 額	3,549		-		
中 間 配 当 額	-		773		
当 期 未 処 分 利 益	5,939		1,974		

利 益 処 分 案

（単位 百万円）

<div style="text-align: center;">期 別</div> <div style="text-align: center;">科 目</div>	当 期	前 期
	〔 自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日 〕	〔 自 平成13年 3月 1日 至 平成14年 2月28日 〕
当 期 未 処 分 利 益	5,939	1,974
合 計	5,939	1,974
利 益 処 分 額		
利 益 配 当 金	1,487 〔 1株につき 12円 〕	773 〔 1株につき 6円 〕
役 員 賞 与 金	35	31
（内監査役賞与金）	（ 2 ）	（ 3 ）
次 期 繰 越 利 益	4,417	1,170
合 計	5,939	1,974

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 満期保有目的の債券 ——— 償却原価法（定額法）
- (2) 子会社株式及び関連会社株式 ——— 移動平均法による原価法
- (3) その他有価証券
 - 時価のあるもの ——— 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - 時価のないもの ——— 移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- 商 品 ——— 店舗在庫商品は、売価還元法による原価法
加工センター等の在庫商品は、最終仕入原価法による原価法
- 貯 蔵 品 ——— 最終仕入原価法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産 ——— 建物（建物附属設備を含む）及び構築物は定額法、それ以外の有形固定資産については定率法によっています。
- (2) 無形固定資産 ——— 定額法によっています。
なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっています。

4. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 ——— 売掛金、貸付金、未収入金等の金銭債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。
- (2) 賞与引当金 ——— 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。
- (3) 退職給付引当金 ——— 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しています。
なお、会計基準変更時差異（10,067百万円）については、15年による按分額を費用処理しています。
また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務時間以内の一定の年数（１０年）による定額法により費用処理し、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（１０年）により按分した額を発生翌期から費用処理することとしています。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしていますので、特例処理を採用しています。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジの手段 ————— 金利スワップ

ヘッジの対象 ————— 借入金の利息

(3) ヘッジの方針

借入金の利息相当額の範囲内で市場金利変動リスクを回避する目的で行っています。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

特例処理を採用していますので、ヘッジの有効性の判定は、省略しています。

7. 消費税等の会計処理

消費税等は、税抜方式を採用しています。

(追加情報)

(自己株式及び法定準備金取崩等会計)

当期より「企業会計基準第 1 号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成 1 4 年 2 月 2 1 日 企業会計基準委員会) を適用しています。

この変更に伴う損益に与える影響は、ありません。

(資本の部の表示方法の変更)

当期より「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令 (平成 1 4 年 3 月 2 6 日内閣府令第 9 号) 」附則第 2 項ただし書きに基づき、資本の部は、資本金、資本剰余金、利益剰余金及びその他の科目をもって掲記しています。また、前事業年度についても改正後の表示区分に組替えています。

注記事項

(貸借対照表関係)

	当 期	前 期
1. 子会社に対する短期金銭債権	6,013 百万円	5,333 百万円
子会社に対する長期金銭債権	5,639 百万円	5,636 百万円
2. 子会社に対する短期金銭債務	302 百万円	161 百万円
子会社に対する長期金銭債務	14 百万円	24 百万円
3. 有形固定資産の減価償却累計額	43,980 百万円	44,638 百万円
4. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、主に陳列什器、電子計算機一式及びその周辺機器 他をリース契約により使用しています。		
5. 担保に供している資産		
定 期 預 金	20 百万円	69 百万円
建 物	3,088 百万円	2,761 百万円
土 地	8,229 百万円	3,053 百万円
投 資 有 価 証 券	9 百万円	12 百万円
6. 保 証 債 務	6,600 百万円	6,920 百万円

(損益計算書関係)

1. 子会社との営業取引による取引高		
売 上 高	14,253 百万円	11,378 百万円
そ の 他 営 業 収 入	165 百万円	120 百万円
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,082 百万円	726 百万円
2. 子会社との営業取引以外の取引高	199 百万円	30 百万円
3. 特別利益の内訳		
固定資産売却益	- 百万円	631 百万円
固定資産信託受益権売却益	2,116 百万円	- 百万円
4. 特別損失の内訳		
投資有価証券評価損	3,631 百万円	690 百万円
投資有価証券売却損	- 百万円	977 百万円
ゴルフ会員権評価損	330 百万円	- 百万円
固定資産除却損	289 百万円	104 百万円
役員退職慰労金	22 百万円	98 百万円

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位 百万円)

	当 期			前 期		
	取 得 価 額 相 当 額	減価償却累 計額相当額	期 末 残 高 相 当 額	取 得 価 額 相 当 額	減価償却累 計額相当額	期 末 残 高 相 当 額
建 物	956	215	741	956	167	789
構 築 物	137	82	54	167	107	60
器 具 備 品	16,962	10,237	6,725	17,033	9,299	7,733
合 計	18,056	10,534	7,521	18,157	9,574	8,583

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	当 期	前 期
1 年 内	2,878 百万円	3,051 百万円
1 年 超	4,907 百万円	5,831 百万円
計	7,785 百万円	8,883 百万円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支 払 リ ー ス 料	3,553 百万円	3,654 百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	3,233 百万円	3,315 百万円
支 払 利 息 相 当 額	247 百万円	312 百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

1 年 内	1,420 百万円	1,297 百万円
1 年 超	12,672 百万円	11,856 百万円
計	14,092 百万円	13,153 百万円

(有価証券関係)

当期末(平成15年2月28日現在)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前期末(平成14年2月28日現在)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1.繰延税金資産及び繰延税金資産の発生 of 主な原因別の内訳

	当 期	前 期
(1)流動資産		
（繰延税金資産）		
未払事業所税等	85 百万円	90 百万円
繰越欠損金	2,327 百万円	2,187 百万円
その他	40 百万円	6 百万円
繰延税金資産合計	2,452 百万円	2,283 百万円
(2)固定資産		
（繰延税金資産）		
関係会社株式評価損	- 百万円	5,201 百万円
有価証券評価損	353 百万円	289 百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	- 百万円	113 百万円
退職給付引当金超過額	512 百万円	515 百万円
繰越欠損金	7,505 百万円	3,751 百万円
その他有価証券評価差額金	237 百万円	1,152 百万円
その他	142 百万円	17 百万円
繰延税金資産小計	8,749 百万円	11,041 百万円
評価性引当金	107 百万円	- 百万円
繰延税金資産合計	8,643 百万円	11,041 百万円

2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	41.9%	41.9%
（調整）		
住民税均等割	10.9%	8.7%
交際費等永久に算入されない項目	0.5%	0.4%
ゴルフ会員権等税効果未認識	3.8%	- %
その他	0.4%	1.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担額	57.5%	49.2%

役員の異動

1. 代表者の異動

(1) 異動の内容

代表取締役社長 太 田 清 徳 (現 代表取締役副社長)

退 任 吉 野 平八郎 (現 代表取締役社長)

(2) 新任代表取締役の略歴

氏 名 太 田 清 徳

生年月日 昭和 2 0 年 4 月 1 日

学 歴 昭和 4 3 年 3 月 北九州大学商学部卒業

略 歴 昭和 4 3 年 4 月 株式会社主婦の店ダイエー入社 (現 株式会社ダイエー)
昭和 5 7 年 6 月 株式会社ローソン・ジャパン取締役就任
昭和 6 3 年 5 月 同社代表取締役専務就任
平成 元 年 3 月 株式会社ダイエーコンビニエンスシステムズ(現 株式会社ローソン)代表取締役副社長就任
平成 2 年 3 月 株式会社ダイエー S M 事業担当
平成 6 年 5 月 当社入社 顧問
平成 6 年 6 月 当社取締役就任
平成 6 年 9 月 営業企画本部長
平成 7 年 6 月 当社常務取締役就任
平成 9 年 3 月 商品本部長
平成 1 2 年 3 月 当社代表取締役副社長就任(現)兼営業統括本部長
平成 1 3 年 3 月 営業統括(現) 現在に至る

(3) 就任予定日 平成 1 5 年 5 月 2 2 日

2. その他役員の異動

(1) 新任取締役候補

取締役 山 本 英 勝 (現 顧問) 取締役副社長に就任予定

取締役 山 成 健史郎 (現 株式会社ダイエー取締役SM事業管掌)

取締役 小 林 正 (現 財務経理室長兼財務部長)

取締役 東 野 亨 (現 株式会社ボロロッカ代表取締役社長)

(2) 就任予定日 平成 1 5 年 5 月 2 2 日

(3) 退任予定取締役

吉 野 平八郎 (現 代表取締役)

三 原 敬 二 (現 取締役関連事業本部長)

西 山 英 仁 (現 取締役 株式会社すえひろ代表取締役社長)

浮 田 司 郎 (現 取締役)

浜 口 喜 勝 (現 取締役)

新任取締役候補の略歴

氏 名	山 本 英 勝		
生年月日	昭和 1 7 年 8 月 2 9 日		
学 歴	昭和 4 0 年 3 月	名古屋大学経済学部卒業	
略 歴	昭和 4 0 年 4 月	丸紅飯田株式会社入社（現 丸紅株式会社）	
	平成 1 0 年 6 月	同社取締役繊維素材本部長	
	平成 1 3 年 4 月	同社常務取締役中国総代表	
		丸紅中国会社社長北京支店長	
	平成 1 5 年 3 月	当社入社 顧問	現在に至る
氏 名	山 成 健史郎		
生年月日	昭和 2 3 年 4 月 1 日		
学 歴	昭和 4 7 年 3 月	高千穂商科大学商学部卒業	
略 歴	昭和 4 7 年 4 月	株式会社ダイエー入社	
	平成 4 年 2 月	株式会社ダイエー S C 本部長	
	平成 1 3 年 1 月	株式会社ダイエー取締役営業企画本部長	
	平成 1 5 年 3 月	株式会社ダイエー取締役 S M 事業管掌	現在に至る
氏 名	小 林 正		
生年月日	昭和 2 3 年 1 月 3 1 日		
学 歴	昭和 4 6 年 3 月	関西大学社会学部卒業	
略 歴	昭和 4 6 年 4 月	株式会社ダイエー入社	
	平成 6 年 9 月	株式会社ダイエー財務本部副本部長	
	平成 1 4 年 6 月	当社入社 財務経理室副室長兼財務部長	
	平成 1 5 年 3 月	当社財務経理室長兼財務部長	現在に至る
氏 名	東 野 亨		
生年月日	昭和 2 4 年 6 月 4 日		
学 歴	昭和 5 0 年 3 月	大阪府立大学大学院農業研究科卒業	
略 歴	昭和 5 1 年 4 月	株式会社ニチイ入社	
	平成 3 年 1 1 月	株式会社ニチイ食品戦略部水産部長	
	平成 7 年 2 月	株式会社ジェスマック取締役グロサリー部長	
	平成 1 0 年 2 月	株式会社マイカルポロロッカ代表取締役社長	
	平成 1 2 年 3 月	株式会社ポロロッカ代表取締役社長	現在に至る